



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7938 URL http://www.regal.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,447	△3.3	381	△35.5	410	△40.4	240	△38.6
28年3月期第2四半期	17,011	2.1	591	△26.0	689	△16.0	392	△35.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 249百万円( —%) 28年3月期第2四半期 △60百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	7.63	7.56
28年3月期第2四半期	12.42	12.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	29,292	14,795	50.1
28年3月期	30,048	14,767	48.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,664百万円 28年3月期 14,619百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00			
29年3月期(予想)			—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,350	△2.7	1,250	△37.2	1,300	△39.6	700	△49.2	22.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	32,500,000株	28年3月期	32,500,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	938,330株	28年3月期	938,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	31,583,128株	28年3月期2Q	31,564,351株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が進むなか、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念に加え、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりにより円高が進行し、企業収益や個人消費の改善に足踏みが見られております。

靴業界におきましては、根強い節約志向や消費の二極化傾向が進展し、また依然として続くスニーカーなどスポーツトレンドにより、婦人靴市場やレザーカジュアルが相対的に苦戦をしており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題とし、更に商品開発プロセスの刷新や取扱ブランドの改廃による在庫適正化施策にも取り組んでまいりました。

売上面では、紳士靴につきましては、国内生産を主体とする「リーガル」や「ケンフォード」のビジネスシューズが市場のニーズにマッチし、堅調に推移したことなどにより前年実績を上回りましたが、婦人靴およびカジュアルシューズにつきましては、依然として強いスポーツブランドのスニーカー需要や対象顧客の節約志向および低価格志向による婦人靴市場全般の低迷などにより苦戦をし、全体では前年実績を下回りました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や店頭販売員に係る販売管理費の増加に加え、季節商材等の滞留在庫品の処分を行ったことなどにより、前年実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,447百万円(前年同四半期比3.3%減)、営業利益は381百万円(前年同四半期比35.5%減)、経常利益は410百万円(前年同四半期比40.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は240百万円(前年同四半期比38.6%減)の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (靴小売事業)

靴小売事業では、マーケットやライフスタイルの変化に対応した店舗開発を推進し、また多様化する顧客ニーズに対応すべく顧客との接点強化施策を展開し、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上拡大に努めました。

業態別では、「シレットランドフォックス店」が堅調に推移いたしました。その他の業態では苦戦をし、主力の「リーガルシューズ店」につきましては、全店計では前年売上高を上回りましたが、既存店ベースでは前年同四半期比4.2%減となりました。

商品・アイテム別では、紳士靴につきましては、防水・透湿機能など付加価値の高いビジネスシューズを中心に好調に推移いたしました。婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、スニーカーなどスポーツトレンドが依然として強く、加えて8月後半からの天候不順や秋口まで続いた残暑の影響などにより、パンプスやトラッドテイストのカジュアルシューズおよび季節商材等の動向が鈍く、苦戦いたしました。また、アウトレット業態において、在庫水準の適正化を目的とした季節商材等の滞留在庫品の削減施策を実施したため、値引き販売が増加し売上総利益率が低下いたしました。

顧客との接点強化施策としましては、スマートフォンの普及等により多様化する購買行動の変化に対応すべく、「リーガルシューズWEBサイト」をリニューアルし、既存顧客の利便性向上、新規顧客の獲得ならびにWEBから実店舗への送客等シームレスな購買環境実現に向けた、オムニチャネル化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「ケンフォード堂島地下街店」(大阪府)など計2店舗を新規に出店し、3店舗を改装するとともに、不採算店舗計3店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数134店舗、前年同四半期末比2店舗減)

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,876百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益は51百万円(前年同四半期比69.9%減)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、多様化する顧客ニーズに対応すべく、上質感や機能性を重視した商品開発に注力する一方で、消費の二極化傾向や地域格差など市場動向の変化に合わせた商品提案を行うなど、エリアやチャネルの特性に合った営業活動を推進いたしました。

紳士のビジネスシューズにつきましては、消費の二極化傾向が進むなか、主力の「リーガル」を中心に、品質にこだわった上級ブランドである「シェットランドフォックス」やマスマーケットへ向けたオリジナルブランドの「ケンフォード」が品質や機能、耐久性等が顧客の支持を受け、好調に推移いたしました。

婦人靴につきましては、モノづくりにこだわった「リーガル」の高価格帯コレクション「プレミアムライン」が徐々に認知され、また機能性パンプス「プラチナムシリーズ」を今春発売し、一定の評価を得られました。しかしながら、婦人靴全般およびカジュアルシューズにつきましては、対象顧客の節約志向や低価格志向に加え、依然として強いスポーツトレンドに十分な対応が出来なかったこと、および婦人靴市場全般の不振等により苦戦をし、全体では売上高、営業利益ともに前年実績を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,541百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益は296百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は100百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は26百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、29,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ755百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少772百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、14,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ783百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少303百万円、未払法人税の減少84百万円、流動負債のその他の減少195百万円、固定負債のその他の減少126百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、14,795百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の増加26百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の通期業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成28年11月4日）別途開示いたします「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を前連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表の比較情報について回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを前第2四半期連結累計期間の期首に遡って適用しております。

なお、前連結会計年度の四半期報告書における第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に関する事項と、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書における比較情報との間に相違はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,916	3,542
受取手形及び売掛金	6,296	5,524
電子記録債権	240	205
商品及び製品	7,207	7,691
仕掛品	276	294
原材料及び貯蔵品	614	608
その他	1,634	1,464
貸倒引当金	△299	△299
流動資産合計	19,886	19,032
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,262	2,262
その他(純額)	2,582	2,618
有形固定資産合計	4,845	4,880
無形固定資産		
のれん	56	50
電話加入権	25	25
その他	47	72
無形固定資産合計	129	147
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923	2,956
敷金及び保証金	1,243	1,209
その他	1,152	1,198
貸倒引当金	△132	△132
投資その他の資産合計	5,187	5,232
固定資産合計	10,162	10,260
資産合計	30,048	29,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,099	3,795
短期借入金	4,140	4,212
未払法人税等	324	240
賞与引当金	500	461
役員賞与引当金	36	16
ポイント引当金	498	499
店舗閉鎖損失引当金	20	23
その他	1,876	1,681
流動負債合計	11,495	10,929
固定負債		
長期借入金	380	320
退職給付に係る負債	2,252	2,222
資産除去債務	201	200
その他	950	823
固定負債合計	3,785	3,567
負債合計	15,280	14,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	740	740
利益剰余金	7,065	7,085
自己株式	△196	△196
株主資本合計	12,964	12,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	1,238
繰延ヘッジ損益	△1	△3
土地再評価差額金	473	473
為替換算調整勘定	116	41
退職給付に係る調整累計額	△97	△71
その他の包括利益累計額合計	1,655	1,679
新株予約権	63	63
非支配株主持分	84	67
純資産合計	14,767	14,795
負債純資産合計	30,048	29,292

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,011	16,447
売上原価	9,478	9,092
売上総利益	7,533	7,354
販売費及び一般管理費	6,941	6,972
営業利益	591	381
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	39	40
持分法による投資利益	-	0
物品売却益	29	14
雑収入	58	25
営業外収益合計	140	89
営業外費用		
支払利息	18	14
持分法による投資損失	0	-
売上割引	21	16
為替差損	-	29
雑支出	3	0
営業外費用合計	42	60
経常利益	689	410
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	19	7
特別損失合計	19	7
税金等調整前四半期純利益	669	404
法人税、住民税及び事業税	291	229
法人税等調整額	△14	△63
法人税等合計	276	166
四半期純利益	393	238
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	392	240

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	393	238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419	74
繰延ヘッジ損益	4	△1
為替換算調整勘定	7	△88
退職給付に係る調整額	△46	26
その他の包括利益合計	△453	11
四半期包括利益	△60	249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64	265
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△16

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	669	404
減価償却費	160	171
のれん償却額	1	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△20
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	24	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169	7
受取利息及び受取配当金	△52	△49
支払利息	18	14
持分法による投資損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	19	7
固定資産売却損益(△は益)	-	△1
売上債権の増減額(△は増加)	594	790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△846	△541
仕入債務の増減額(△は減少)	△59	△125
未払消費税等の増減額(△は減少)	△235	98
その他	△388	△184
小計	△308	541
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△261	△320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536	255

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△36
定期預金の払戻による収入	23	24
有形固定資産の取得による支出	△51	△280
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
ソフトウェアの取得による支出	-	△34
貸付けによる支出	-	△17
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△126	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	220
長期借入金の返済による支出	△182	△208
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△218	△219
リース債務の返済による支出	△23	△27
その他	△70	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,193	△372
現金及び現金同等物の期首残高	4,299	3,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,106	3,462

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,997	8,988	16,986	25	17,011	—	17,011
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	74	74	△74	—
計	7,997	8,988	16,986	100	17,086	△74	17,011
セグメント利益	171	375	547	25	573	18	591

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,876	8,541	16,418	28	16,447	—	16,447
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	71	71	△71	—
計	7,876	8,541	16,418	100	16,518	△71	16,447
セグメント利益	51	296	347	26	373	7	381

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。